

## 第 2 章

# 令和 3 年度 予算と主要事業

### 令和 3 年度予算の概要

令和 3 年度は、中期 4 か年計画の最終年度であると同時に、特に新型コロナウイルス感染症の拡大が、市民生活や経済活動に大きな影響を与えている現状を踏まえ、「市民の命と医療を守り、市民に寄り添い、市内経済を再生し、そして更なる飛躍につなげる」ことに重点をおいて、取り組めます。

#### 一 令和 3 年度の主な取組一

##### (1) 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

中小企業・小規模事業者への総合的な支援（訪問相談、設備投資・販路開拓の経費助成、資金繰り支援）、商店街の振興（プレミアム付商品券の発行支援、社会課題解決に取り組む商店街支援）、戦略的な企業誘致とイノベーション創出（企業誘致の促進、「グローバル拠点都市」の推進）、公民連携による国際技術協力の推進（Y-P O R T 事業）、市内企業の海外ビジネス支援、活力ある都市農業の展開（スマート農業技術の導入支援、新規就農者等の多様な担い手に対する支援）に取り組めます。また、区民文化センターの整備（瀬谷区、港北区、都筑区での整備、金沢区での基礎調査）、芸術創造の推進（次世代育成、海外劇場等とのネットワークづくり）、文化芸術活動に対する支援（文化芸術事業に対する感染症対策経費等の支援）、横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催（「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2021」開催）、国内外からの誘客促進（市内観光の復興支援、観光資源の充実・開発、観光・M I C E 戦略の策定）、グローバル M I C E 都市としての競争力強化（新たな開催形態に対応した M I C E の支援）のほか、ラグビーワールドカップレガシーの推進（ラグビー競技の普及、芝生の練習場等の整備）、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催（感染症対策を踏まえた大会運営、機運醸成）を行います。

##### (2) 花と緑にあふれる環境先進都市

ガーデンシティ横浜の推進（「ガーデンネックレス横浜 2021」等の開催）、国際園芸博覧会の開催に向けた取組（事業計画等の検討、開催組織の設立に向けた準備）を行います。また、「S D G s 未来都市・横浜」の実現（横

浜市 S D G s 認証制度“Y-S D G s”を軸とした推進）、グリーン成長につながる 2050 年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進（再エネの普及・拡大、技術革新等の取組の加速）、将来を見据えたごみ焼却工場の再整備（鶴見工場の長寿命化対策工事、保土ヶ谷工場の整備計画策定）、プラスチック対策の推進・食品ロスの削減（民間事業者等と連携した取組や啓発）に取り組めます。

##### (3) 超高齢社会への挑戦

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制、救急医療体制の確保（ワクチン接種の実施、コールセンター運営、検査費自己負担助成、医療機関への支援金支給）、福祉施設の感染防止、継続運営に向けた支援（感染症対策経費助成、I C T 活用促進）を行います。また、生活習慣病予防対策の強化（「第 2 期健康横浜 2 1」の最終評価を実施し、次期計画の策定に着手）、地域包括ケアシステムの構築・推進（もの忘れ検診の拡充）、特別養護老人ホームの整備（年間約 600 人分の整備）のほか、介護人材の確保に向けた取組の推進（入門的研修オンライン実施、介護職員の宿舍整備費補助）、2025 年に向けた医療機能の確保（医療人材の確保・育成支援、I C T の活用意識調査、在宅医療の推進）、地域医療の充実・強化（A Y A 世代がん患者への相談支援体制の整備）、救急救命体制の充実・強化（日勤救急隊 3 隊の増隊）に取り組めます。

##### (4) 人が、企業が集い躍動するまちづくり

関内・関外地区の活性化の推進（旧市庁舎街区、港町民間街区の開発に向けた協議）、エキサイトよこはま 2 2 の推進（横浜駅西口駅前広場整備、横浜駅きた西口鶴屋地区再開発）に取り組むとともに、地域交通の維持・充実（地域の総合的な移動サービスのあり方検討、バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備）、通学路等の安全確保、踏切安全対策の推進（未就学児の移動経路や交差点等の安全対策の推進）に取り組めます。また、市営住宅の再生（金沢区瀬戸橋住宅建替え、港南区野庭住宅再生ビジョン策定、旭区ひかりが丘住宅住戸改善）、米軍施設の跡地利用（旧上瀬谷通信施設、旧深谷通信所、根岸住宅地区）に取り組めます。

##### (5) 未来を創る多様な人づくり

妊娠期からの切れ目のない支援（特定不妊治療費助成

の拡充、不育症検査費助成の創設)、保育・幼児教育の充実(2,155人分の認可保育所等整備)、小児医療費の助成(1、2歳児の所得制限撤廃)に取り組むとともに、放課後の居場所づくり(放課後キッズクラブの質的充実、利用料減免対象世帯の拡充)、子どもの可能性を広げる教育の推進(小学校高学年における一部教科分担制の推進、部活動指導員の配置拡充)、GIGAスクール構想の推進(ICT支援員の派遣、「1人1台端末」活用による学びの充実)、多様な教育的ニーズに対応した教育の推進(日本語指導が必要な児童生徒への支援体制拡充)、中学校給食(デリバリー型)の実施(安全・安心で質の高い給食の提供)、より良い教育環境の整備(体育館空調設備設置、学校建替え、少人数指導体制整備に向けた小学校改修)に取り組めます。また、子どもの貧困対策の推進(寄り添い型生活・学習支援の拡充、ひとり親世帯への支援充実)、児童虐待対策の充実(「こども家庭総合支援拠点」機能の設置による相談対応等の強化)、障害児・者の地域生活支援の充実(重度障害者の移動支援拡充、医療的ケア児・者等の実態調査)、総合的な依存症対策の推進(「横浜市依存症対策地域支援計画(仮称)」策定)、ひきこもり状態にある方への支援の充実(中高年のひきこもり状態にある方への支援体制強化)、生活に不安を抱える方への支援(住居確保給付金支給、自立相談支援員の増員)、雇用機会の創出・就職支援(緊急雇用創出事業の実施、WEB合同就職面接会の開催)、協働による地域づくりの推進(市民公益活動、地域の防犯活動への支援)に取り組めます。

#### (6) 未来を創る強靱な都市づくり

災害情報の伝達手段の強化(防災スピーカー90か所増設)、災害時の感染症対策(医療救護隊の資器材配備)、地震・地震火災に強い都市づくりの推進(ブロック塀等改善工事への補助、防火規制区域内の建築物不燃化)、消防団活動の充実強化と消防本部機能の強化(消防団員報酬額の引き上げ、新消防本部庁舎の建築工事)、局地的な大雨等への対策の推進(河川改修、雨水幹線整備等の推進)に取り組めます。また、緊急輸送路等の整備、道路の無電柱化の推進(環状3号線等の都市計画道路の整備、環状2号線等の無電柱化の推進)、連続立体交差事業の推進(星川駅~天王町駅間の事業推進、鶴ヶ峰駅付近の都市計画手続き)、神奈川東部方面線整備事業の推進(相鉄・東急直通線(羽沢横浜国大~日吉間)の整備推進)、高速鉄道3号線延伸事業の推進等・グリーンラインの6両化(6両化に向けた駅等改良工事)、ふ頭機能の再編・強化の推進(新本牧ふ頭の整備推進、大黒ふ頭自動車取扱機能の強化)に取り組めます。

なお、限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、徹底した事務事業の見直しに取り組むとともに、行政サービスを向上するため、デジタル化を推進します。併せて、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を踏まえた財政運営を推進します。

## ■「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例(以下、「財政責任条例」という。)」を踏まえ、施策の推進と財政の健全性の維持を両立し、持続可能な財政運営に取り組んでいます。そのため、「中期4か年計画2018~2021」では、「横浜方式のプライマリーバランス(以下、「横浜方式PB」という。)」の4か年通期での均衡確保」や「一般会計が対応する借入金残高の管理」、「未収債権額のさらなる縮減」、「保有資産の戦略的

活用」などを財政目標として設定しています。

これらのうち、「横浜方式PB」の4か年通期での均衡確保「一般会計が対応する借入金残高の管理」は、元年度決算や2年度当初予算時までは目標達成に向けた進捗を図ることができていました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により社会環境が激変し、歳入の中心を占める市税は2年度から減収に転じ、3年度は過去最大の減収となる見込みです。そこで、コロナ禍の大幅な一般財源の減収等により市民生活や市内経済に支障が生じないよう、財政目標を変更し、追加で赤字地方債を活用することとしました。

### ①市債活用

「中期4か年計画2018~2021」で設定した計画的な市債活用の考え方を基本としつつ、コロナ禍で大幅な減収となる市税等の一般財源の補填などに、2年度と3年度の国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更し、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」と定義して695億円を活用することとしました。内訳は、2年度分が195億円、3年度分が500億円です。

市民に身近な施設整備や公共施設の保全・更新など公共投資に必要な建設地方債は、3年度から2年度への前倒し補正活用分も含め計画どおりの活用とし、3年度は938億円を計上しました。この結果、3年度の市債活用額の合計は、「中期4か年計画2018~2021」で予定していた臨時財政対策債(280億円)も含めると、1,718億円となりました。

### ②一般会計が対応する借入金残高の管理

3年度末の一般会計が対応する借入金残高は、3兆1,785億円となる見込みです。目標値として設定した平成29年度末残高見込みに比べ235億円の増となり、コロナ禍での「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」の活用による影響です。また、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」を除いた3年度末残高は3兆1,090億円の見込みで、新型コロナウイルス感染症の影響がなければ財政目標は達成できる見込みでした。

### ③財源確保の取組

多額な財源不足(▲970億円)を抱えスタートした3年度予算編成では、職員一人ひとりが全庁的な事務事業の見直し方針を理解し、中期4か年計画事業も含めたスケジュールの練り直しやコロナ禍にあった事業手法の採用など、徹底した歳出抑制に取り組むとともに、国との連携等による国費等の特定財源の確保に積極的に取り組みました。

また、2年度中の執行見込額を洗い出し、2年度2月補正予算で可能な限りの減額補正を行い、3年度予算の財源として活用できる「財源の年度間調整額」を捻出しました。

一方、大規模な土地売却収入は見込めず、コロナ禍にあって外郭団体からの繰上償還金を見込むことも難しい中、義務的経費である社会保障経費は構造的に増加していきます。

こうした中で、基金残高や健全化判断比率への影響等を考慮しつつ、透明性を高めた財政運営を行い起債市場からの信頼確保に最大限努めていくことを前提に、減債基金を活用することとしました。

### ④債権管理の適正化の推進

未収債権額の縮減や、収納率の向上に向けて、債権管理の適正化を推進します。

「中期4か年計画2018~2021」の目標値(令和3年度末における未収債権額220億円)を目指しつつ、令和3年度は、コロナ禍の状況を踏まえ、債務者の実情

に応じた債権管理を進めます。また、引き続き、民間事業者を活用した電話による納付案内や弁護士への徴収委任を効果的に実施していきます。職員研修を通してコロナ禍における債権管理に関する情報やノウハウの庁内共有を図り、未収債権の早期解決等もさらに進めていきます。

#### ⑤保有資産の適正管理・戦略的な活用

本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等を積極的に進めます。

市立小中学校や市営住宅等の公共建築物については、建替えなどの機会をとらえた多目的化や複合化等の再編整備に取り組みます。また、今後も公共施設を通じたサービスを維持していくため、将来を見据えた公共施設のあり方の検討を進めていきます。

用途廃止施設等の資産については、令和2年12月に改定した「用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン」を踏まえ、民間事業者のノウハウを活かしながら、まちづくりの促進や地域課題の解決につながるような利活用を進めるとともに、利用見込みのない代替地等については、各区局と連携のうえ、公募売却を推進します。

また、公有財産の管理においては、先行取得資金保有土地の適正化を進めるとともに、財産の点検・改善、区局職員の人材育成等の取組や固定資産台帳の円滑な運用等の対応を進めていきます。

## ■歳入について

市税収入は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響などを踏まえ、令和2年度当初予算額に

比べて488億円減となる7,953億円を見込んでいます。

主な税目では、個人市民税は、雇用環境の悪化による給与所得納税者数の減などにより294億円の減、法人市民税は、企業収益の減少や税制改正の影響などにより146億円の減、固定資産税、都市計画税は、税制改正の影響などにより、あわせて52億円の減となる見込みです。

#### 【歳出】

(億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増△減	増減率
人 件 費	3,726	3,713	14	0.4
扶 助 費	5,331	5,206	125	2.4
行政運営費	4,925	2,700	2,225	82.4
行政推進経費	4,488	2,202	2,286	103.8
行政基盤経費	437	498	△ 61	△ 12.3
施設等整備費	2,269	2,016	253	12.5
市単独事業費	1,610	1,288	321	24.9
国庫補助事業費	659	728	△ 69	△ 9.4
公 債 費	1,888	1,892	△ 3	△ 0.2
繰 出 金	1,933	1,874	59	3.2
合 計	20,073	17,400	2,672	15.4

注：各項目で四捨五入をしているため、合計と一致していません。

表3 施設等整備費の状況

(億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	増減率
一 般 会 計	2,269	2,016	253	12.5
特 別 会 計	642	563	80	14.2
公営企業会計	1,392	1,475	△ 84	△ 5.7

注：各項目で四捨五入をしているため、「増△減」と一致していません。

表1 会計別予算

(億円、%)

会 計	令和3年度	令和2年度	増減率
一 般 会 計	20,073	17,400	15.4
特 別 会 計	13,013	12,697	2.5
公営企業会計	5,934	5,963	△ 0.5
総 計	39,020	36,060	8.2
純 計※	32,477	29,141	11.4

※ 会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額

表2 一般会計予算総括表

#### 【歳入】

(億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増△減	増減率
市 税	7,923	8,441	△ 518	△ 6.1
地方交付税	230	200	30	15.0
地方特例交付金	113	51	63	123.8
地方譲与税	87	90	△ 3	△ 3.2
県税交付金	1,056	1,101	△ 45	△ 4.1
国・県支出金	4,806	4,253	554	13.0
市 債	1,718	1,267	451	35.6
建設地方債 (計画値)	938	967	△ 29	△ 3.0
臨時財政対策債 (計画値)	280	300	△ 20	△ 6.7
臨時財政対策債 「さらなる赤字地方債 (コロナ対策)」	500	-	500	皆増
その他の収入	4,139	1,998	2,141	107.1
合 計	20,073	17,400	2,672	15.4

注：各項目で四捨五入をしているため、合計と一致していません。

表4 会計別総括表

(億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率
一 般 会 計	20,073	17,400	15.4
特 別 会 計	13,013	12,697	2.5
国民健康保険事業費	3,175	3,164	0.4
介護保険事業費	3,147	2,936	7.2
後期高齢者医療事業費	845	824	2.5
港湾整備事業費	457	375	22.0
中央卸売市場費	32	31	4.0
中央と畜場費	35	51	△ 30.4
母子父子寡婦福祉資金	11	10	11.1
勤労者福祉共済事業費	5	5	7.1
公害被害者救済事業費	0.4	0.4	0.5
市街地開発事業費	122	95	28.9
自動車駐車場事業費	5	5	2.1
新墓園事業費	16	17	△ 2.8
風力発電事業費	1.0	0.9	22.4
みどり保全創造事業費	124	127	△ 2.0
公共事業用地費	524	119	342.0
市 債 金	4,512	4,939	△ 8.6
公 営 企 業 会 計	5,934	5,963	△ 0.5
下水道事業	2,534	2,524	0.4
埋立事業	457	375	22.0
水道事業	1,298	1,266	2.5
工業用水道事業	52	51	3.8
自動車事業	235	253	△ 7.2
高速鉄道事業	891	952	△ 6.3
病院事業	466	543	△ 14.2
全 会 計 総 計	39,020	36,060	8.2
(全会計純計※)	32,477	29,141	11.4

※会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額

注：各項目で四捨五入をしているため、合計と一致していません。

また、市民税均等割の超過課税である横浜みどり税は、28億円を見込んでいます。

なお、ふるさと納税による税収への影響額（減収額）は、▲157億円としています。

地方交付税については、国の予算等を踏まえ、普通交付税220億円、特別交付税10億円、合計230億円（対前年度比15.0%増）を計上しました。

県税交付金については、地方消費税交付金の減（73億円）などにより、総額で45億円減の1,056億円（対前年度比4.1%減）を計上しました。

国・県支出金について、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う補助金等の皆増（250億円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増（89億円）などにより、508億円増の3,862億円（対前年度比15.1%増）を計上しました。県支出金は、衆議院議員総選挙の実施に伴う衆議院議員選挙費委託金の皆増（13億円）、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増（11億円）などにより、46億円増の944億円（対前年度比5.1%増）を計上しました。

市債については、「中期4か年計画2018～2021」の活用計画額に加え、コロナ禍での市税等の一般財源の減収等を補うため、財政目標を変更し、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を500億円発行することとし、1,718億円を計上しました。

その他の収入について、中小企業制度融資預託金元利収入の増（1,566億円）や横浜北西線の資産売却収入の増（338億円）などにより、4,139億円となっています。

## ■歳出について

人件費については、新型コロナウイルス対応に係る保健所等の体制強化、児童相談所の体制強化、マイナンバーカード交付への対応などにより、全体で14億円増の3,726億円（対前年度比0.4%増）を計上しました。

扶助費については、保育・教育に係る給付の増（53億円）や、住居確保給付金の増（18億円）などにより、全体で125億円増の5,331億円（対前年度比2.4%増）を計上しました。

公債費については、元金が1,639億円、利子等が249億円となり、全体で1,888億円（対前年度比0.2%減）を計上しました。

行政運営費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆増（250億円）、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた令和2年度及び3年度の融資枠拡充に伴う中小企業制度融資事業の増（1,566億円）、横浜北西線の資産売却収入を活用した（一財）横浜市道路建設事業団債務の早期返済（249億円）などにより、全体で2,225億円増の4,925億円（対前年度比82.4%増）を計上しました。

施設等整備費については、建設地方債の計画的活用の範囲で、市民生活に身近な道路・公園・河川・学校施設の整備・営繕、将来に向けた投資を行うとともに、（一財）横浜市道路建設事業団の資産買取を行うことなどにより、2,269億円（対前年度比12.5%増）を計上しました。

繰出金については、介護保険事業費会計繰出金の増（27億円）や後期高齢者医療事業費会計繰出金の増（13億円）などにより、59億円増の1,933億円（対前年度比3.2%増）を計上しました。

## 令和3年度の主要事業

◇力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

（単位：百万円）

事業名	事業費	説明	局名
中小企業・小規模事業者への総合的な支援	197,244	横浜経済の再生に向け、中小企業・小規模事業者の事業の継続・展開を力強く支援するため、令和2年度2月補正で行う小規模事業者への訪問相談等を通じて、設備投資・販路開拓に係る経費助成などの効果的な支援策につなげていきます。制度融資においては、リーマンショック時（平成20年度）の実績を上回る2,300億円の融資枠を確保するとともに、一部の融資メニューを受ける際に必要なセーフティネット保証等の認定申請手続のオンライン化を更に進めます。また、新型コロナウイルス感染症によるビジネス環境の変化等が及ぼす横浜経済への影響や、今後の施策の方向性について、調査・検討を実施します。	経済局
商店街の振興	268	商店街が消費喚起策として行うプレミアム付商品券の発行を支援します。また、SDGsなどの社会課題解決に取り組む商店街を支援するほか、商店街会員によるプロジェクトを立ち上げ、ウィズコロナ社会における商店街活性化策を検討します。さらに、商店街組織の持続化に向け、ICT導入や次世代の担い手育成を支援します。	経済局
戦略的な企業誘致とイノベーション創出	2,970	働き方やオフィス立地動向の変化を捉え、「イノベーション都市・横浜」の推進や関内地区のまちづくり施策などとも連動させながら、国内企業・外資系企業の誘致を積極的に展開します。また、I・TOP横浜とLIP、横浜の連携を強化し、特にヘルスケア分野に重点を置いて、イノベーション創出を推進します。さらに、「グローバル拠点都市」として、国や他都市と連携し、国内外から人・企業・投資を呼び込むビジネス環境を構築します。	経済局
公民連携による国際技術協力の推進（Y-PORT事業）、市内企業の海外ビジネス支援	117	海外都市や国際機関等との連携を通じて、公衆衛生の改善への寄与も視野に、公民連携による国際技術協力を推進します。Y-PORTセンターの進化・高機能化を進め、最新技術・オンラインによる通信機能を活用した情報発信の強化や、国際会議の開催等によるビジネス機会の創出、市内企業等の海外インフラビジネスの案件形成支援を促進します。この他、海外のビジネス機会の創出に向けて、本市海外事務所における、市内企業と海外企業のオンライン商談等に用いるオンライン会議同時翻訳システムの導入や、オンラインでの現地セミナー等を開催し、市内企業の海外ビジネス展開に寄与します。	国際局

外国人材の受入れ・共生の推進	127	横浜市多文化共生総合相談センター及びよこはま日本語学習支援センターを円滑に運営し、在住外国人の支援を推進するとともに、国際交流ラウンジの機能強化に向けたコーディネーターの配置を4区に拡大します（鶴見区、中区、南区、緑区）。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、在住外国人への情報提供・相談対応等を強化するため、区・国際交流ラウンジ・横浜市国際交流協会におけるICT機器を活用した通訳・翻訳対応及び事業のリモート化支援等を行います。	国際局
活力ある都市農業の展開	160	活力ある農業経営につながる取組として、ICT活用等のスマート農業技術の導入支援等、多様なニーズに対応した生産振興と、都市農業の新たな担い手である新規就農者に対する農業機械等の導入に必要な経費の助成や農福連携の参入促進の検討など、多様な担い手に対する支援を進めます。北部下水道センター内に設置する環境制御型モデルハウスに最先端のスマート農業機器を導入し、離れた場所からでも農産物の生育管理が可能となる新しい農業の実証実験・PRを進めるとともに、下水道資源（二酸化炭素、熱、再生水等）の有効活用を図ります。	環境創造局
区民文化センターの整備	1,711	市民の主体的、創造的な文化芸術活動の身近な拠点となる区民文化センターを、各区の特性に応じて瀬谷区、港北区、都筑区で整備します。また、金沢区で基礎調査を実施します。	文化観光局
芸術創造の推進	39	舞台芸術の活性化や文化芸術による次世代育成のほか、海外劇場等とのネットワークづくりを推進します。また、ワークショップの開催や多様な媒体を活用した広報に取り組みます。	政策局
文化芸術活動に対する支援	109	市内の文化施設を利用してリアルで実施される文化芸術事業に対し、新型コロナウイルス感染症対策経費や会場費などを支援します。また、文化芸術関係者の多様な相談に税理士・弁護士等の専門資格者が対応する特別相談窓口「YES!」を運営します。	文化観光局
横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催	473	横浜の「街」そのものが舞台、次世代育成、社会包摂、国際発信の4つをコンセプトとして、ダンスフェスティバル「Dance Dance Dance @YOKOHAMA 2021」を開催します。公募による市民とゲストのアーティストが出演するステージやトップアーティストによる公演などを実施し、横浜らしい特色ある文化芸術を発信します。	文化観光局
世界から選ばれる都市型イルミネーションの創出	300	横浜におけるナイトタイムエコノミー活性化の契機とするため、都心臨海部において、夜を美しく彩る横浜ならではの都市型イルミネーションを実施し、街全体で光と音の演出を行います。より一体感ある演出とするため、光の演出ポイントを増やすとともに、街を回遊して楽しむプログラムや、地域のイルミネーションとの連携を進めます。	文化観光局
国内外からの誘客促進	245	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、コロナ禍で打撃を受けた市内観光事業者を支援するため、着地型旅行商品の販売や市内宿泊促進プロモーションを実施します。あわせて、観光地としての魅力向上を目指し、回遊促進や宿泊促進など観光消費につながる観光資源の充実・開発に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド回復を見据え、観光レップによる情報発信・市場把握等、海外誘客セールス・プロモーションを行います。さらに、横浜市が目指す観光・MICEの姿や方向性を示す戦略を策定します。	文化観光局
グローバルMICE都市としての競争力強化	558	MICEによる市内経済活性化を図るため、会場とオンラインを併用したハイブリッド形式等に対応したMICE開催を支援します。また、オンラインでの視察や商談会など新しいMICE誘致活動に対応するためのコンテンツを制作するとともに、セミナー開催等により市内のMICE関連産業を育成し、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた受入環境整備を行います。	文化観光局
ラグビーワールドカップレガシーの推進	25	ラグビーワールドカップ2019の開催による機運の高まりを契機に、ラグビー選手等による小学校訪問等、子どもたちがラグビーを身近に感じられる取組やトップレベルの試合誘致等による観戦機会の提供など、ラグビー競技の普及を通じたスポーツ振興に取り組みます。また、子どもたちをはじめ市民がラグビーに親しめる芝生の練習場等の整備を進めます。	市民局
東京2020オリンピック・パラリンピックの開催	1,658	新型コロナウイルス感染症の影響により大会の開催が1年延期となったことを踏まえ、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら、感染症対策に万全の態勢で臨むとともに、大会の簡素化を図り、安全・安心な大会を実現します。また、都市ボランティアの運営や都市装飾等による機運醸成、英国等の事前キャンプ受入れ、ホストタウンの取組を行います。さらに、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問を実施し、より一層のスポーツ振興を図ります。	市民局
デジタル技術の活用による地域活性化検討	10	本市の抱える地域課題等に対し、課題解決や地域の活性化に資するデジタルサービスを検討し、導入効果や実現可能性の高いサービスについて、令和4年度以降のモデル実施を想定した調査を行います。	政策局

◇花と緑にあふれる環境先進都市

(単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
ガーデンシティ横浜の推進	648	ガーデンシティ横浜の展開のための先導的な取組である「ガーデンネックレス横浜 2021」では、感染症対策を十分に行い、都心臨海部での「横浜ローズウィーク」、郊外部での「里山ガーデンフェスタ」に加え、横浜駅・新横浜駅周辺での花と緑によるおもてなしなど、市民・企業などと連携して街の魅力創出に取り組み、市内外から誘客を図ることにより、横浜の経済活性化にもつなげます。また、各区での地域に根差した取組や、地域の花いっぱいにつながる取組を推進し、全市・地域で花や緑への関心や市民参加の広がりを展開するとともに、国際園芸博覧会に向けた機運を醸成します。	環境創造局
国際園芸博覧会の開催に向けた取組	678	2027年の国際園芸博覧会の開催に向け、国等と連携しながら博覧会国際事務局（BIE）への手続きに必要な事業計画等の検討を進めます。また、令和2年11月に設立された「2027国際園芸博覧会推進委員会」とともに、国内外への広報PR・機運醸成や、3年度中（秋以降）の博覧会の開催組織（博覧会協会（仮称））の設立に向けた準備等を行います。	都市整備局
市民の憩いの場となる公園の整備	15,775	(仮称)鶴見花月園公園（令和3年秋頃供用開始予定）、(仮称)舞岡町公園（3年度末一部供用開始予定）などの大規模公園の整備を進めるとともに、新羽丘陵公園など身近な公園の整備・改良を進めます。	環境創造局
「SDGs 未来都市・横浜」の実現	158	市内事業者がSDGsに取り組むことで、持続可能な経営への転換や、金融機関等の投融資判断への活用につなげることを目指す「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」を軸に、ヨコハマSDGsデザインセンターが中心となって、様々な主体とともに、環境・経済・社会的課題の統合的解決に取り組みます。さらに、「新しい生活様式」に対応し、SDGsの達成に寄与する先駆的な事業に対して必要経費を助成する、SDGs bizサポート事業を実施します。	温暖化対策統括本部
グリーン成長につながる2050年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進	5,798	ゼロカーボンヨコハマの実現のため、市民の皆様が再生可能エネルギーを身近に感じる地産地消手法の検討、市内企業への再エネ需要等に関する調査、金融機関と連携した事業者向け脱炭素ガイドラインの作成・実践など、市民・事業者への再エネへの転換の働きかけをより一層強化するとともに、区庁舎へのLEDの導入や再エネ電力への転換による「市役所RE100」の推進など、脱炭素の取組をさらに促進します。また、国や産業界等とも連携し、カーボンニュートラルサポートの形成に向けた、水素等の輸入拠点化、ふ頭における自立分散型の電源確保等、港湾での次世代エネルギーの活用検討や、脱炭素化に係る様々なイノベーションの推進に向けた検討を進めます。住まいの脱炭素化に向けた省エネ住宅の普及促進、次世代自動車の普及拡大に向けた燃料電池自動車（FCV）の導入、水素ステーションの設置及び集合住宅への電気自動車（EV）充電設備設置に対する補助等を行います。また、これらの脱炭素化に向けた取組をグリーン成長につなげます。	温暖化対策統括本部 環境創造局
将来を見据えたごみ焼却工場の再整備	2,487	焼却工場の老朽化が進む中、安定的にごみ処理を継続していくため、鶴見工場の長寿命化対策工事を実施するほか、保土ヶ谷工場の建替えに向けた整備計画の策定、環境影響調査等を行います。	資源循環局
プラスチック対策の推進・食品ロスの削減	48	ゼロカーボンヨコハマの実現に向けて、事業者と連携した取組やSNS等を活用した広報・啓発により、使い捨てとなるプラスチックの発生抑制や、使い終えたプラスチックの分別・リサイクルを推進します。また、食品ロス削減に向けて、民間企業・国際機関等と連携して消費者の削減行動につながる取組を進めるとともに、動画やオンライン等を活用した啓発活動を行います。	資源循環局

◇超高齢社会への挑戦

(単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制、救急医療体制の確保	31,705	市民の皆様が安全・安心を確保するため、感染症対策に全市を挙げて取り組みます。新型コロナウイルスワクチン接種について、令和2年度2月補正も含め迅速に準備を進め、個別通知の発送、コールセンター等の設置、接種場所や体制の確保・構築に取り組み、国の指針等に基づき医療従事者や高齢者から優先して実施します。また、新型コロナウイルス感染症コールセンター（帰国者・接触者相談センター）の運営、帰国者・接触者外来及び簡易検体採取所の設置・運営、検査費自己負担分の助成を引き続き実施します。施設等のクラスターの発生防止、早期収束のため、疫学調査チーム「Y-AEIT」が早期の立入調査や指導を行い、感染拡大防止に取り組むとともに、感染症業務に対応する保健所の体制を強化します。医療機関には、入院患者を受け入れた場合の支援金の支給や、患者受入体制の確保に必要な施設整備費の助成を引き続き行います。このほか、感染症・医療調整本部（Y-CERT）の運営、養育者が新型コロナウイルス感染症により不在となった子どもの一時保護、救急活動で使用する感染防止対策用資器材の調達に取り組みます。	健康福祉局 医療局 消防局 子ども青少年局
福祉施設の感染防止、継続運営に向けた支援	2,737	福祉施設（高齢者施設、障害福祉施設、保育所等）における、日々の新型コロナウイルス感染症対策や、陽性者発生時の対応などに係る経費を助成します。また、特別養護老人ホーム等に新規に入所する高齢者を対象に、本人の希望によりPCR検査等を行う場合の費用を助成します。ICTを活用した感染症対策の一環として、障害福祉サービス事業者や高齢者施設等を対象に、ICT機器を導入する際の経費を助成し、オンラインによる相談や面会の体制整備を促進します。	健康福祉局 子ども青少年局
生活習慣病予防対策の強化	5,014	健康増進法に基づく市町村計画である「第2期健康横浜21」（平成25年度～令和4年度）の最終評価を実施し、次期計画の策定に着手します。また、オーラルフレイル予防普及啓発のための講演会等を全区で展開するほか、障害児・者の歯科保健推進モデル事業や区福祉保健センターでの歯科衛生士の増員を実施します。あわせて、大腸がん検診の自己負担額の無料化を引き続き実施するなど、がんの早期発見・早期治療を促進します。	健康福祉局

特別養護老人ホームの整備	4,618	要介護認定者の増加に伴い高まるニーズに対応するため、既に選定済の特別養護老人ホーム年間約 600 人分について整備します。	健康福祉局
地域包括ケアシステムの構築・推進	156	「よこはま地域包括ケア計画～第 8 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画～」(令和 3 年度～5 年度)に基づき、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。また、2 年度にモデル実施したものの忘れ検診について、3 年度は対象期間等を拡大して実施し、認知症の疑いのある方の早期発見と早期の鑑別診断及び治療につなげます。	健康福祉局
介護人材の確保に向けた取組の推進	318	増加する介護ニーズに対応するため、新たな介護人材の確保や定着支援、専門性の向上に総合的に取り組みます。介護職員初任者研修や介護未経験者への入職研修をオンラインで実施するほか、外国人と受入介護施設等とのマッチング支援事業について、新たに国内の外国人を対象とします。さらに、介護施設等の事業者が職員用の宿舎を整備するための費用を助成します。	健康福祉局
2025 年に向けた医療機能の確保	464	医師の負担軽減及び医療の質の向上のため、複数病院の連携による遠隔集中治療室 (Tele-ICU) 体制の本格稼働に向けた横浜市立大学への運営支援を実施するほか、将来の医療需要に対応するため、医療人材の確保・育成支援、医師等の働き方改革の啓発に取り組みます。ICT を活用した方面別連携ネットワークの推進に向けて、市内医療機関や市民の医療分野における ICT 活用に関する意識やニーズの調査や既存事業の効果検証を実施します。また、在宅医療の推進について、全区の「在宅医療連携拠点」を中心に、引き続き取組を進めます。	医療局
地域医療の充実・強化	129	「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づき、引き続き、総合的ながん対策を推進します。遺伝性のがんと診断された方が受ける遺伝カウンセリングの利便性向上のため、オンラインでの実施について検討を行うほか、がんの治療だけでなく学業、仕事、子育てなどの個別の課題を抱えるAYA世代のがん患者への支援のため、相談支援体制を整えます。	医療局
救急救命体制の充実・強化	134	増大が予測される日中の救急需要に対し、効率的かつ効果的な対応を行うため、日勤救急隊を令和 2 年度の 3 隊に加え、鶴見消防署、緑消防署及び戸塚消防署に 3 隊増隊し、計 6 隊を配置します。	消防局

◇人が、企業が集い躍動するまちづくり

(単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
関内・関外地区の活性化の推進	1,321	令和 2 年 3 月に策定した「関内・関外地区活性化ビジョン」に基づき、地元や企業と連携したまちづくりを進めます。関内駅周辺地区では、旧市庁舎街区や隣接する港町民間街区の再開発に向けた開発協議を進めるとともに、周辺の基盤整備の検討を進めます。また、関内・関外地区全体の回遊性向上に向けて、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の詳細設計等や水上交通等の取組を推進します。横浜文化体育館の再整備では、現文化体育館の解体を行うとともに、メインアリーナの実設計を進めます。	都市整備局 道路局 市民局
エキサイトよこはま 22 の推進	1,235	横浜駅西口では、引き続き、西口駅前広場において、屋根設置や舗装更新などの整備工事を進めます。東口では、関係者と連携してステーションオアシス地区の開発や駅前広場・デッキ等の基盤整備に向けた検討を進めるなど、国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。また、横浜駅きた西口鶴屋地区において、市街地再開発事業による国家戦略住宅整備を引き続き進めます。	都市整備局
郊外部のまちづくりの推進	4,367	鉄道駅周辺では、新綱島駅周辺地区や瀬谷駅南口第 1 地区、泉ゆめが丘地区等で市街地開発事業を着実に推進します。また、郊外住宅地では、福祉やまちづくりなどの総合的な視点で大規模団地等の再生に取り組むとともに、東急田園都市線沿線や緑区十日市場町周辺地域等において、企業等と連携し、働く場や地域交流機能の誘導を図るなど、持続可能なまちづくりを進めます。	都市整備局 建築局 温暖化対策統括本部
地域交通の維持・充実	98	コロナ禍による地域交通への影響や、令和 2 年 11 月に施行された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律」等を踏まえ、地域の輸送資源の実態把握、ICT 活用も含めた移動サービスの可能性に関するモデル検討等を行い、今後の地域交通が目指すべき方向性や施策の検討を進めます。また、市民の日常生活の利便性を確保するため、地域の主体的な取組による新たな移動手段の導入やバス路線の充実に向けた支援を進めるとともに、郊外部において、連節バスの導入など、運行効率化を促すための走行環境整備を進めます。	政策局 道路局 都市整備局
通学路等の安全確保、踏切安全対策の推進	3,527	通学路における歩道設置やあんしんカラーベルト整備を積極的に推進するとともに、ETC 2.0 ビッグデータを活用した生活道路の安全対策に取り組みます。令和元年度に実施した緊急点検に基づき進めている未就学児の移動経路や交差点等の安全対策については、3 年度末の完了を目指します。また、「横浜市踏切安全対策実施計画」に基づき、保土ヶ谷区の樹源寺踏切など 4 か所の安全対策を進めます。	道路局
市営住宅の再生	3,081	「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」に基づき、建替えに向けて金沢区瀬戸橋住宅の解体工事や南区中村町住宅の実設計、磯子区洋光台住宅の基本設計を行うとともに、港南区野庭住宅では地域の分譲団地を含めた団地全体の再生ビジョンを策定するなど市営住宅再生の検討を進めていきます。また、旭区ひかりが丘住宅、保土ヶ谷区岩井町住宅及び川辺町住宅では長寿命化に向けた住戸改善を進めます。	建築局
米軍施設の跡地利用	4,554	旧上瀬谷通信施設では、土地区画整理事業、新たな交通の導入、周辺道路の整備、活力ある都市農業、公園等の土地利用などの、具体化に向けた検討を行うとともに事業に必要な手続等を進めます。旧深谷通信所では、都市計画決定に向けた調整等を進め、日米共同使用が合意された根岸住宅地区では、策定予定の「跡地利用基本計画」及び「横浜市立大学医学部・附属 2 病院等の再整備構想」を踏まえ、事業化に向け、地権者の合意形成を図るとともに必要な調査・検討を進めます。	政策局 都市整備局 環境創造局 道路局 健康福祉局

◇未来を創る多様な人づくり

((単位：百万円))

事業名	事業費	説明	局名
妊娠期からの切れ目のない支援	3,634	国の制度拡充に伴い、令和2年度2月補正から特定不妊治療費助成の助成額等を拡充するとともに、3年度から不育症検査費助成を創設するほか、専門家によるカウンセリングやグリーンケア等により相談支援を強化します。また、妊娠期から乳幼児期に向けた切れ目のない支援を充実させるため、産後母子ケアのサービスを拡充します。新型コロナウイルス感染症に対し、不安を抱えている妊産婦への支援として、妊婦の分娩前PCR検査費の補助や、育児等支援サービスの提供、安心して受診できる乳幼児健診等を実施します。旭区に地域子育て支援拠点サテライトを設置（累計7か所）するほか、新たに拠点（2か所）において一時預かりを実施するなど、地域における子育て家庭への支援を拡充します。	こども青少年局
保育・幼児教育の充実	11,524	保育所等の待機児童の解消に向け、保育ニーズの高い1歳児の受入枠拡大、幼稚園での長時間預かり保育や2歳児受入れの推進など、既存の保育・教育資源を最大限活用した上で、新たに2,155人分の認可保育所等を整備します。また、ICTを活用したオンラインによる保育士等の求人活動を支援するほか、職場環境の改善のための費用補助を実施するなど、人材確保の取組を推進します。保育・教育の質の確保・向上に向けて、研修・公開保育の一部オンライン実施等に取り組みます。	こども青少年局
小児医療費の助成	9,339	子どもがけがや病気の時にも安心して医療を受けられるよう、通院・入院医療費の自己負担分を助成します。令和3年4月から1、2歳児の所得制限を無くし、新たに対象となる方は、通院1回あたりの自己負担上限額を500円までとします。	健康福祉局
放課後の居場所づくり	9,381	新型コロナウイルス感染症を踏まえた「新しい生活様式」や、利用者のニーズ等へ対応するため、17時までの新たな区分を創設するなど、放課後キッズクラブの質的充実に向けた見直しを実施します。また、利用料減免対象世帯の拡充や人材育成研修の充実等に取り組みます。	こども青少年局
子どもの可能性を広げる教育の推進	5,705	英語教育の推進のため、英語指導助手（AET）の配置を継続するほか、これまで全小学校等で実施してきた、外国出身の講師が外国の生活や文化を英語で紹介する国際理解教室を、中学校18校程度でモデル実施します。また、児童の学力向上・心の安定・教職員の働き方改革を目的とした小学校高学年における一部教科分担制を推進するとともに、中学校部活動の更なる充実と教職員の負担軽減を目的として、部活動指導員の配置を拡充します。さらに、新型コロナウイルス感染症対策により増加する各種業務のサポートのため、小・中・義務教育・特別支援学校の職員室業務アシスタントの臨時的な追加配置を継続します。子どもの新たな学びを創造する新たな教育センターの実現に向けては、新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化等を踏まえ、基本構想の一部見直しを行うとともに、施設確保に向けた事業手法の検討を行います。	教育委員会事務局
GIGAスクール構想の推進	2,685	令和2年度に「1人1台端末」が整備されたことを踏まえ、学校内のICT環境整備に係るサポートデスクの拡充や端末の保守、新教育用ネットワークの運用管理等を実施します。さらに、授業でのICTの利活用提案や教材作成等のサポートを行うICT支援員の派遣や、指導者用デジタル教科書の導入、個別の許諾を得ずに様々な著作物を利用できる「授業目的公衆送信補償金制度」の活用等により、「横浜市におけるGIGAスクール構想」における学びの充実を目指します。	教育委員会事務局
多様な教育的ニーズに対応した教育の推進	1,731	日本語指導が必要な児童生徒の増加を踏まえ、日本語講師の派遣時間数や外国語補助指導員の配置を拡充するとともに、日本語支援拠点施設での初期の集中的な支援を行います。また、いじめ防止や早期解決に向け、引き続き、学校へスクールソーシャルワーカーやカウンセラーを配置するほか、不登校児童生徒に対して、ハートフルルームやハートフルスペースによる支援、校内の特別支援教室におけるオンライン学習教材等を活用した支援を実施します。このほか、ひきこもり傾向にある小中学生を対象に、オンライン学習教材を活用した家庭における学習支援を新たに実施します。	教育委員会事務局
中学校給食（デリバリー型）の実施	2,521	令和3年4月からハマ弁を学校給食上の給食に位置付け、選択制の中学校給食（デリバリー型）を実施します。本市が献立作成や衛生管理などを担うことにより、安全・安心で質の高い給食を提供します。また、国産比率の向上や地産地消の推進など食材の充実を図りながら、生徒にとって魅力的なメニューを提供するなど献立を充実するほか、給食を教材とした食育を一層推進し、中学校給食の利用促進に取り組みます。	教育委員会事務局
より良い教育環境の整備	6,372	老朽化した空調設備の改修や体育館への空調設備の設置を進めるほか、車いす利用等により階段昇降が困難な児童生徒が入学予定または在籍する学校へのエレベーター設置を進めるなど、児童生徒が安全・安心な環境で学校生活が送れるよう取組を推進します。また、計画的な学校建替えに向けて、矢向小、吉原小、今宿小、菊名小、つつじが丘小、戸塚小で基本設計を実施するほか、上菅田笹の丘小、汐見台小、都岡小で新築工事に着手するなど、より良い教育環境の整備を進めます。さらに、国の段階的な少人数学級化の導入方針を踏まえ、令和4～5年度に教室不足が発生する小学校の改修等を行います。	教育委員会事務局
男女共同参画の推進	35	「第5次横浜市男女共同参画行動計画」（令和3年度～7年度）に基づき、働く女性の学びと交流の場としての「横浜女性ネットワーク会議」の開催や、市内百貨店等と連携した女性起業家の商品・サービスのプロモーション、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める市内中小企業の「よこはまグッドバランス賞」認定などを通じて、男女共同参画を推進します。	政策局 経済局

子どもの貧困対策の推進	719	「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、養育環境等に課題がある家庭の小・中学生等への寄り添い型生活支援を新たに3か所（累計20か所）で実施します。また、高校進学に向けた寄り添い型学習支援では、新型コロナウイルス感染症の影響による定員制限に対応するため、実施会場数を6か所増やすとともに、引き続き、高校生世代に対し、将来の選択肢の幅を広げるために情報提供等の支援を全区で実施します。さらに、ひとり親世帯を対象とした養育費確保に向けた調停申立や公正証書作成等に係る費用の補助を新たに開始するなど、ひとり親世帯への支援の充実を図ります。また、令和2年度に実施した子どもの貧困に関する実態把握調査等を踏まえ、第2期計画を策定します。	こども青少年局 健康福祉局
児童虐待対策の充実	3,150	令和4年度末までの全区展開へ向け、3年度は10区のこども家庭支援課へ「こども家庭総合支援拠点」機能を設置し、子どもやその家庭等に対する相談支援体制の強化を図ります。また、児童相談所の機能強化のため、西部児童相談所の工事を着実に進めるとともに、南部児童相談所及び中央児童相談所の実施設計に着手します。さらに、今後の児童相談所のあり方について検討します。LINEによる虐待相談を実施するなど、児童虐待への対応を強化します。	こども青少年局
障害児・者の地域生活支援の充実	4,594	障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、引き続き、地域生活支援拠点機能の構築に向けて取り組みます。また、コロナ禍においても感染リスクを回避した障害者の移動支援や社会参加を促進するため、支援制度の新設及び拡充を図ります。新たに、重度障害者に対して自動車燃料費の助成制度を創設するほか、タクシー料金助成では、65歳以上で身体障害者手帳を交付された方にも対象を拡大するとともに、福祉特別乗車券をはじめとする3つの制度からの選択制とすることで、持続可能な移動支援施策を構築します。さらに、日常的に人工呼吸器等の医療的ケアが必要な障害児・者等の在宅生活を支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターを6人配置し、引き続き全区で支援を実施するとともに、市内における医療的ケア児・者等の実態調査を行い、支援の充実に取り組みます。	健康福祉局 こども青少年局 医療局 教育委員会事務局
地域療育センターにおける支援の推進	2,861	市内8か所の地域療育センターにおいて、小学校期までの障害のある、または、その可能性のある児童及びその家族を支援します。また、地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するため、保育所・幼稚園等への支援を実施します。	こども青少年局
障害者スポーツ・文化活動の推進	128	障害者のスポーツ・文化活動の中核拠点である横浜ラポール・ラポール上大岡を中心に、スポーツや文化、レクリエーション等を通じた障害者の社会参加と障害理解の促進を図ります。	健康福祉局
総合的な依存症対策の推進	67	依存症対策総合支援事業に基づく「横浜市依存症対策地域支援計画（仮称）」を策定します。計画に基づき、民間支援団体や関係機関との連携の推進、普及啓発などの取組の拡充を行い、引き続き、アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族等への支援を充実していきます。令和2年度に実施した「横浜市青少年に関する調査」の結果を踏まえ、青少年を対象とした、依存症を含む様々な課題に関する広報・啓発を実施するほか、小中学生を対象としたゲーム障害・ネット依存の実態調査の結果を踏まえ、小中学生向けにチラシを作成・配布するなど、ゲーム障害・ネット依存への対応に取り組みます。	健康福祉局 こども青少年局 教育委員会事務局
ひきこもり状態にある方への支援の充実	89	青少年相談センター等において、ひきこもり等困難を抱える若者の自立及び社会参加の支援に引き続き取り組みます。青少年相談センター（ひきこもり地域支援センター）の移転に合わせ、40歳以上の支援体制を強化したひきこもり地域支援センターを設置し、中高年のひきこもり状態にある方やそのご家族への支援をより充実させていきます。	こども青少年局 健康福祉局
生活に不安を抱える方への支援	2,287	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等で、生活が困難になっている方に、住居確保給付金を支給します。また、状況に応じたきめ細かな相談支援を行うため、区福祉保健センターの自立相談支援員を増員します。住宅セーフティネット事業では、家賃減額補助上限額の引き上げを継続します。また、支援が必要なひとり親世帯を対象に、フードバンクを活用した食品提供や、不安を抱える女性を対象とした電話相談を実施します。国の財政支援のもと、国民健康保険加入者で新型コロナウイルス感染症に感染した方などに対し、傷病手当金の支給を継続します。	健康福祉局 こども青少年局 政策局 建築局
雇用機会の創出・就職支援	780	雇用情勢の悪化に対応するため、緊急雇用創出事業を実施し、解雇・雇止め・内定取消などにより職を失った方等を対象に、一時的な雇用機会を提供します。さらに、長期雇用に向けた就職支援として、WEBを活用した合同就職面接会を開催します。また、就職氷河期世代で、不安定な就労状態にある方や、長期にわたり無業状態にある方等のニーズに沿った就職支援プログラム等を実施します。	経済局 こども青少年局 政策局
自殺対策の充実	68	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、悩みを抱えている方に対して、より効果的に情報が届くような普及啓発を行います。また、インターネットを活用した検索連動広告の範囲を増やすとともに、非対面型の相談機会を拡充します。さらに、自殺未遂者の初期対応にあたる救急医療スタッフを対象とした研修を実施します。	健康福祉局
協働による地域づくりの推進	132	協働による地域づくりを進めるため、地域の活動を支援し、地域人材の発掘・育成に取り組みます。市庁舎に開設した「市民協働推進センター」において、協働による地域課題の解決に向けた相談、提案等をワンストップで対応するとともに、市民活動の知見を持ったコーディネーターにより、事業手法のアドバイスや伴走支援を行うことで、より効果的な事業展開につなげます。また、地域防犯カメラ設置補助等により、地域における防犯活動や防犯意識の向上を図る取組を支援します。	市民局

◇未来を創る強靱な都市づくり

(単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
災害情報の伝達手段の強化	438	地震、局地的な大雨等の危機の多様化、迅速かつ正確な情報を求める市民ニーズなどに対応するため、区役所や地域防災拠点等に防災スピーカーを90か所増設します。これにより、令和3年度中に計190か所の設置が完了します。	総務局
災害時の感染症対策	12	震災等の大規模災害発生時に、避難所等で診療を行う医療救護隊が使用する、感染症に係る診療資器材を各区役所等に配備します。	医療局
地震・地震火災に強い都市づくりの推進	3,483	多数の方が利用する特定建築物や木造住宅・マンションの耐震診断・改修を進めます。加えて、ブロック塀等改善事業や、木造住宅の除却補助制度等により、一層の耐震化を図ります。木造密集市街地における地震火災対策を推進するため、泥亀釜利谷線や汐見台平戸線など延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備や、条例に基づく防火規制区域内の建築物不燃化等を進めます。また、感震ブレーカーについて更なる普及促進を図ります。	建築局 都市整備局 総務局 道路局
消防団の充実強化と消防本部機能の強化	3,152	老朽化等により更新要望のある消防団器具置場や消防団車両の整備を進めるとともに、消防団員の年額報酬・出動報酬の単価を引き上げ、消防団活動の充実を図ります。また、公設消防力の強化を図るため、新たな消防本部庁舎の建築工事を進めるとともに、消防艇「まもり」(令和3年度完成予定)の更新に向けた建造を進めます。	消防局
局地的な大雨等への対策の推進	10,056	河川改修(帷子川、今井川、日野川等)や河川、雨水調整池の土砂掘削等による治水機能の確保、エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線のほか、郊外部における雨水幹線の整備を推進するとともに、雨水の浸透機能向上を図るグリーンインフラを活用した取組として、公園改良事業などと合わせた浸透基盤材等の導入を進めます。また、近年激甚化する降雨状況等を考慮し、新たに想定最大規模降雨を時間降雨量153mmとした内水ハザードマップを公表するとともに、内水、洪水、高潮を一冊にまとめた浸水ハザードマップを順次作成します。がけ地の改善に取り組み所有者等への支援として、対策工事に係る費用を助成するとともに専門家と連携することにより、様々な相談に対応します。	道路局 環境創造局 建築局
緊急輸送路等の整備、道路の無電柱化の推進	3,079	緊急輸送路ネットワークを強化するため、環状3号線(戸塚地区、南戸塚地区)などの都市計画道路の整備や、橋りょう及び歩道橋の耐震化等を進めます。災害時の道路の通行機能確保を図るため、「横浜市無電柱化推進計画」に基づき、環状2号線や山下本牧磯子線など緊急輸送路の整備を進めるとともに、環状3号線(杉田港南台地区)については、PFI手法による電線共同溝整備の試行的な実施に向けた手続きを進めます。	道路局
連続立体交差事業の推進	5,681	相模鉄道本線の星川駅～天王町駅では、駅舎整備や環境対策等の事業を進め、令和3年度末までの事業完了を予定しています。また、鶴ヶ峰駅付近(西谷駅～二俣川駅)において、連続立体交差事業の早期事業化に向けた国との協議や都市計画、環境影響評価等の手続きを推進します。	道路局
神奈川県東部方面線整備事業の推進	8,140	本市西部や新横浜都心を東京都心方面と直結する速達性の高い電車の運行により、利用者の利便性の向上、新横浜都心の機能強化や沿線地域の活性化を図るため、「相鉄・東急直通線(羽沢横浜国大～日吉間)」の整備を進め、令和4年度下期の開業を目指します。	都市整備局
高速鉄道3号線延伸事業の推進等・グリーンラインの6両化	5,024	高速鉄道3号線延伸(あざみ野～新百合ヶ丘間)について、関係機関との協議・調整、行政手続きを進めるとともに、調査・設計の深度化を図り、早期の事業着手を目指します。あわせて、新駅設置に伴う公共交通ネットワークや交通基盤等に関する検討を進めます。また、平成28年度の国の交通政策審議会答申を踏まえ、横浜環状鉄道など、本市の鉄道構想路線について検討を進めます。このほか、グリーンライン沿線のまちづくりを進めるため、令和4年度からの段階的な6両編成化に向けて駅ホームの延伸工事や車両基地の改良工事などを進めます。	交通局 都市整備局
ふ頭機能の再編・強化の推進	34,004	「国際コンテナ戦略港湾」として、基幹航路の維持・拡大を図るため、大水深高規格コンテナターミナルとロジスティクス機能を備えた新本牧ふ頭の整備を進めます。また、本牧ふ頭D5コンテナターミナルの再編整備をはじめ、大黒ふ頭における自動車取扱機能の強化などを進めます。	港湾局
クルーズ客船の寄港促進と受入機能の強化	1,775	感染症対策を強化し、安全・安心を確保した上で、クルーズ客船の着実な受け入れや、クルーズ旅客の市内観光促進等による市内経済の活性化を進めていきます。また、都心臨海部の賑わい創出に向けて、赤レンガ倉庫の大規模改修を進めます。	港湾局